

令和元年度 各会計の決算認定

歳出総額で62億1290万円

9月
定例会

9/2

9/8

9月定例会は令和元年度各種会計決算に係る報告3件、承認2件、認定6件のほか、令和2年度各種会計補正予算など議案10件が提出されました。

一般会計歳出は
43億7079万円

令和元年度一般会計の決算は、歳入で46億8404万円、歳出で43億7079万円になり、前年対比では歳入で5億9858万円増、歳出で4億9924万円増となりました。翌年度に繰り越すべき財源を除き、実質収支額は2億2076万円の黒字となりました。

特別会計歳出合計は
18億4211万円

特別会計の決算は歳入で19億764万円、歳出で18億4211万円になり、前年度に比べ歳入で9952万円の減、歳出で5296万円の減となりました。

■各会計の決算状況■

(下段は前年度の金額 単位：万円)

会 計 別		歳 入	歳 出	歳出前年増減額 及び増減率
一般会計		46億8404 40億8546	43億7079 38億7155	4億9924 12.9%
特 別 会 計	国民健康保険	9億47 9億6793	8億6062 8億6963	▲901 ▲1.0%
	簡易水道事業	2億1361 2億6428	2億1049 2億6180	▲5131 ▲19.6%
	農業集落排水事業	1億1879 1億2937	1億1739 1億2760	▲1021 ▲8.0%
	後期高齢者医療	6247 6142	6186 6071	115 1.9%
	介護保険事業	6億1230 5億8416	5億9175 5億7533	1642 2.9%
合 計		65億9168 60億9262	62億1290 57億6662	4億4628 7.7%

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計などの計算が一致しないことがあります。

監査委員の決算審査意見(抜粋)

- ①村税の徴収率は向上しているが、今後も徴収率向上に努め安易に債権を消滅させることのないよう厳正に対処し、債権管理の適正に努めること。
- ②経常収支比率は87.4%（前年度より1.7ポイント増加）で財政の弾力性の標準75%を超えており、財政構造は硬直化の傾向にある。経常経費の抑制、費用対効果の検証、効率的な財政運営に努めること。
- ③財政健全化審査及び公営企業資金不足比率審査は、それぞれの指標とも基準値を下回り健全である。なお一層の計画的な財政運営、適正な水準の維持に努めること。

平田村代表監査委員 関根 猛 ・ 平田村監査委員 上遠野廣一

令和元年度は主に こんなことに使われました

こども園建設事業

実施設計業務委託料・建築工事
旧庁舎駐車場舗装解体工事等

5億1749万円



疾病・感染予防対策事業

予防接種交付金(ロタウイルス・おたふくかぜ等)
法定外予防接種業務委託(風疹抗体検査等)
抗菌マスク、消毒用品等の購入

予防接種事業 1129万円

**新型コロナウイルス
感染症対策事業 580万円**

住環境の整備

老朽管更新事業基本計画策定業務
配水管布設替工事
民間賃貸住宅建設費助成金
公営住宅維持管理費
石川地方生活環境施設組合負担金等

住宅管理事業 757万円

簡易水道事業 7643万円

環境衛生事業 1億7903万円

消防・防災事業

地域防災計画策定委託
須賀川地方広域消防組合負担金等

1億4554万円



農畜産振興対策事業

経営所得安定対策事業
種苗種子導入事業
優良基礎肉用牛雌牛導入事業(県外導入)
農業体質強化基礎整備促進事業(暗渠排水事業)
中山間地域等直接支払交付金事業等

1億747万円

台風19号災害対策事業

台風19号豪雨に伴う災害復旧事業
査定設計業務、実施設計業務
重機借上・維持補修材料費等
農地、農業用施設小災害復旧支援事業補助金

道路橋梁 5765万円

農地等 8358万円

9月定例会の審議結果をお知らせします

請 願 ・ 陳 情			
件 名	請願者・陳情者	付託委員会	結果
「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」の提出を求める請願	福島県教職員組合 中央執行委員長 國分 俊樹 石川支部支部長 遠藤 真一 紹介議員 水野 一彦	文 教 厚 生 常任委員会	全会一致 で採択
地方財政の充実・強化を求める意見書提出請願	日本労働組合総連合会福島県連合会 石川地区連合議長 藁谷 哲男 紹介議員 遠藤 正彦	総 務 経 済 常任委員会	全会一致 で採択

審 議 さ れ た 議 案		結果
決 算	令和元年度平田村一般会計歳入歳出決算の認定について	認定 (賛成9・反対2)
	令和元年度平田村国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	令和元年度平田村簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	令和元年度平田村農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	令和元年度平田村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	令和元年度平田村介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
予 算	令和2年度平田村一般会計補正予算（第4号） ※専決処分 予算総額 52 億 7113 万 7000 円（歳入歳出予算それぞれ 527 万 7000 円を増額） 主な内容 （歳入） 新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金 377 万 7000 円 学校保健特別対策事業費補助金 150 万円 （歳出） 新型コロナウイルス感染症対策事業 庁舎内飛沫防止用備品 39 万 2000 円 PCR 検査委託 148 万 5000 円 学校に対する新型コロナウイルス感染症対策補助金等 340 万円	原案可決
	令和2年度平田村一般会計補正予算（第5号） 予算総額 56 億 1581 万 3000 円（歳入歳出予算それぞれ 3 億 4467 万 6000 円を増額） 主な内容 （歳入） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1 億 9189 万 2000 円 観光コンテンツ造成実証事業補助金 2000 万円 公立学校情報機器整備費補助金 1332 万円 前年度繰越金 1 億 6075 万 5000 円 （歳出） 財政調整基金積立金 1 億円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 2 億 293 万 7000 円 観光コンテンツ造成実証事業 2000 万円	原案可決 (賛成8・反対3)
	令和2年度平田村国民健康保険特別会計補正予算（第2号） 予算総額 8 億 2868 万 6000 円 主な内容 （歳入） 特別交付金 498 万 6000 円を増額 前年度繰越金 3515 万 2000 円を減額 （歳出） 一般被保険者療養給付費負担金 3000 万円を減額 予備費 365 万 8000 円、繰出金 109 万 6000 円をそれぞれ増額	原案可決
	令和2年度平田村簡易水道事業特別会計補正予算（第1号） 予算総額 1 億 5296 万円（歳入歳出それぞれ 134 万円を減額）	原案可決
	令和2年度平田村農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号） 予算総額 1 億 1635 万 7000 円（歳入歳出それぞれ 40 万 7000 円を増額）	原案可決

予算	令和2年度平田村後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） 予算総額 5985万円（歳入歳出それぞれ16万5000円を減額） 主な内容 （歳入） 後期高齢者医療保険料 100万3000円を減額 前年度繰越金 30万5000円を増額 （歳出） 後期高齢者医療広域連合納付金 100万3000円を減額	原案可決
	令和2年度平田村介護保険事業特別会計補正予算（第1号） 予算総額 6億2874万3000円（歳入歳出予算それぞれ1534万3000円を増額） （歳入） 前年度繰越金 2054万2000円を増額 （歳出） 過年度分精算による国県負担金返還金 440万2000円、 介護給付費準備基金積立金 1278万9000円を増額	原案可決
条例	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険税及び介護保険料の減免に関する条例の一部改正 ※専決処分 減免申請期限を令和2年7月31日から令和3年3月31日に延長するもの	承認
	平田村地方活力向上地域における固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部改正 地域再生法第17条の6の地方公共団体等を定める省令の適用期限が延長されるため所要の改正をするもの	原案可決
	平田村手数料徴収条例の一部改正 住民基本台帳法等、関係法令の改正・公布に伴い、住民基本台帳カード・通知カードの交付が廃止されることに伴うもの	原案可決
	平田村立認定こども園条例の一部改正 蓬田こども園・小平こども園を統合し、新こども園を「ひらたこども園」に名称とするもの	原案可決
	平田村後期高齢者医療に関する条例の一部改正 地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正をするもの	原案可決
その他	工事請負変更契約の締結 こども園建築工事費を6601万4300円増額し、請負総額8億7572万4300円に変更するもの	原案可決
	平田村教育委員会委員の任命につき議会の同意をもとめること 久保木日出子氏が9月30日で任期満了となるため、瀬谷ノブ子氏を任命することについて	同意
議員提出	東京電力福島第一原子力発電所事故により発生した処理水の水蒸気放出、海洋放出に反対する意見書 提出先 内閣総理大臣 内閣官房長官 環境大臣 復興大臣 衆議院議長 参議院議長	原案可決
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書 提出先 内閣総理大臣 内閣官房長官 財務大臣 総務大臣 厚生労働大臣 経済産業大臣 経済再生担当大臣 まち・ひと・しごと創生担当大臣 衆議院議長 参議院議長	原案可決
	国の「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書 提出先 復興大臣 文部科学大臣 総務大臣 財務大臣	原案可決
	地方財政の充実・強化を求める意見書 提出先 内閣総理大臣 内閣官房長官 総務大臣 財務大臣 経済産業大臣 内閣府特命大臣（地方創生、規制改革担当・経済財政政策担当）	原案可決